

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業（令和3年度終了分） 効果検証調査書

No	事業の名称	国が示す経済対策との関係	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	内訳 (円)					事業経費内訳 (円)	成果目標 (実施計画に掲載したもの)	事業の成果	事業の効果
							国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額	一般財源				
合計							-	1,272,624,000	-	33,184,000	148,493,424				
1	感染予防及び経済活動再開対策感染症影響事業者支援事業	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大による緊急事態宣言の再発令や山形県が新型コロナ対応の目安をレベル4「特別警戒」へ引き上げたことによる不要不急の外出や外食の自粛、イベントの中止など経済経済活動が縮小しているため、大きな影響を受けている事業者に対して、支援金を支給し、その影響を最小限に抑えるもの。また、支援の要件として、新型コロナウイルス対策宣言店への登録を加えることで、更なる感染防止対策を促す。 ②事業者に対する支援金及び広報経費等	R3.4	R3.5	285,865,730	-	285,865,000			730	i 支援金:200,000円×1,421件=284,200,000円 ii 委託料(新型コロナウイルス感染症対策宣言店PR事業):1,665,730円	-	申請数:1,421件 交付額:284,200,000円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上減少等の影響を受けた事業者を支援するとともに、コロナ対策宣言店への登録を要件とすることで、市内店舗へのコロナ対策の普及に効果があった。
2	映像によるシティブランディング推進事業	②-Ⅱ-1. デジタル改革	①新型コロナウイルス感染症の影響によって、地方移住の関心が高まっている中、山形市を訪れたいと思ってもらえるような動画、山形市に暮らすことをイメージさせる動画及び山形市が実施している施策を紹介する動画を作成し、映像を通してシティブランディングを推進することによって、山形市への新たな人の流れを生みだしていく。 ②シティブランディングを推進するために必要な映像の企画及び制作。	R3.7	R4.3	9,955,000	-	9,955,000			-	i 山形市シティブランディング動画制作等業務委託 9,821,000円 ii 動画編集用端末の賃貸借使用料 334,000円	-	i シティプロモーション動画の制作10本 ii 市政情報アニメーションの制作10本 iii 市職員自らによる動画の制作本数18本	i 新型コロナウイルス感染症の影響で、対面による移住や観光のPRをほとんど実施できない中、WebやSNS等を利用して動画をたくさん活用したことで、全国の幅広い層に対し山形市の魅力の周知が図られた。 ii 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面以外の情報発信の需要が高まる中、これまでほとんど進んで来なかった職員自らが動画を制作して発信していくことが、編集用端末の導入で少しずつ浸透し、結果18本の制作に繋がる等、職員の動画制作や市政情報の発信に対する意識向上が図られた。
3	聖火リレー等における感染症対策事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	①東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて機運を醸成するために実施するオリンピック聖火リレー及び出発を祝すミニセレブレーション並びにパラリンピック聖火フェスティバルの運営にあたり、徹底した感染症対策を実施するもの。 ②事業の実施に当たり必要な感染症対策に要する経費。	R3.4	R3.8	5,013,503	-	5,013,000			503	i 聖火リレー及び聖火リレーミニセレブレーション開催に係る感染症対策業務委託(沿道の誘導員等の追加配備及び映像配信するための事前及び当日収録・機材設置等) 4,513,773円 ii パラリンピック聖火フェスティバルのセレモニー開催に係る感染症対策業務委託(感染予防啓発サインの制作やマスク等対策備品の準備並びにセレモニー会場内の密集回避に伴うセレモニー映像の収録と配信用映像の制作) 499,730円	-	i 山形市内で開催されたオリンピック聖火リレーへの参加による関係者、聖火ランナー及び観客の新規感染者数(実行委員会への報告者数)10人 ii 山形市内で開催されたパラリンピック聖火フェスティバルへの参加による関係者及び観客の新規感染者数(実行委員会への報告者数)0人	オリンピックの聖火リレーやパラリンピックの聖火フェスティバルが、感染症対策として閉じられた空間で関係者のみで実施されるような他県の例も複数あった中、感染症対策の徹底を行ったことで、オリンピック聖火リレーの公道開催や、パラリンピック聖火フェスティバルの開催及び聖火の一般公開を行うなど、安心・安全なイベントの実現に繋がった。
4	MaaS導入検討事業	②-Ⅱ-1. デジタル改革	①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地域住民のニーズの変化に対応可能な移動手段の確保と利用しやすい環境を創出するため、MaaS導入に向けた山形市における移動課題の抽出、課題を踏まえた必要な施策及び推進体制を検討するもの。 また、MaaS導入の検討に当たり、公共交通運行情報システムを導入し、市民等へ公共交通の運行情報の提供による利便性の向上を図るとともに、山形市内の公共交通の運行情報や移動実態等のデータの収集及び分析を行い、より利用者のニーズに即した効果的な施策の検討につなげるもの。 ② i MaaS導入の検討に要する経費。 ii 公共交通運行情報システムの導入に要する経費。	R3.7	R4.3	7,769,314	-	7,769,000			314	i MaaS導入検討業務委託 5,940,000円 ii 公共交通運行情報システム整備業務委託 979,000円 iii 山形市公開用GIS公共交通関連情報設計業務委託 550,000円 iv OA機器(パソコン、複合機)賃借料 300,314円	-	i 「山形市MaaS導入方針」策定 ii 公共交通運行情報システム整備件数 1件 iii 山形市公開用GIS公共交通関連情報設計件数 1件	「山形市MaaS導入方針」を策定するとともに、市内を運行している公共交通の情報データを整理・分析し、日常生活における自家用車の多用によって利用者が減少している公共交通や、高齢者や若者の日常生活における移動手段の確保などの様々な課題への対応に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により更に低下が懸念される公共交通サービスへの対応やアフターコロナにおける新たな移動ニーズへの対応に向けた施策に取り組むことができた。
5	女性活躍推進等に関するオンライン講座開催事業	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、これまで実施してきた女性活躍の推進に関する対面での講座が中止を余儀なくされている。オンラインでの講座の実施環境を整備することで、新型コロナウイルスの流行下においても、事業を推進するとともに、自宅で受講可能となることにより、これまでよりも多くの方に対して受講機会を提供するものである。 ②在宅ワーク等の女性の社会参画を支援する講座やDV防止講座等の女性活躍の推進に関するオンライン講座の開催に要する経費。	R3.6	R3.12	1,233,650	-	1,233,000			650	i 映像配信用機器購入費 1,130,470円 ii アカウント及びルーター使用料 103,180円	-	オンラインを用いた講座実施回数 ワークライフバランス推進講座 1回 女性活躍推進講座 2回 働く女性講座 2回 DV防止講座 3回 LGBT講座 1回	新型コロナウイルス感染症の影響により、講座受講を控えていた受講希望者に対し、オンラインでの環境を整えたことに加え、介護や育児等で来所が難しい方、来所しての参加をためらう内容の講座をオンライン配信を導入することにより、学習機会の提供を可能とした。
6	スマートシティ調査検証事業	②-Ⅱ-1. デジタル改革	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、行政サービスにおけるデジタル化の遅れが表面化している。行政のデジタル化の推進により、窓口での接触機会を軽減することによる感染症対策や感染拡大時のような非常時であっても、行政機能を最大限に発揮できるよう行政運営体制の見直しや業務効率化を図り市民サービスの提供や利便性の向上といった効果を見込んでいる。そのため、スマートシティの実現に向けた現状分析や可能性等の検討を行うとともに、スマートシティの取組において実施を見込む事業の実現可能性を検証する。また、高校生を対象としたAIに関する先進技術やデータサイエンスを学ぶ機会を提供し、AI人材の育成を図ることを目的とした「やまがたAI部」の活動を支援することで、スマートシティの実現を担う人材育成を図るもの。 ②スマートシティの実現に向けた基本計画の策定、個別施策の実証業務及びやまがたAI部の活動に対する補助に要する経費。	R3.4	R4.3	24,100,000	-	24,100,000			-	i 基本計画策定業務委託 19,140,000円 ii 個別施策の実証業務委託 3,960,000円 iii やまがたAI部の活動に対する補助 1,000,000円	-	山形市が目指すスマートシティ実現に向けた取組の指針となる「山形市スマートシティ推進基本計画」を策定した。やまがたAI部の活動もオンラインを活用して講座、発表会などを開催したことで当初予定していたカリキュラムを達成することができた。 ＜参考＞ 1. オンライン申請手続き数(累計) 令和3年度:66手続き 令和4年度:75手続き また、県内高校生を対象とした「やまがたAI部」の活動支援による新型コロナウイルス感染拡大抑制につながるスマートシティの取組の担い手と期待されるデジタル人材育成につながった。取組の中の企業訪問活動を通じて、地元企業への関心を持つ機会を提供することができた。さらに、Digital子園のベスト4受賞をはじめ様々なメディアで取組内容を紹介していただいたことで、本取組への企業からの関心が増え、協力企業への繋がりに期待ができる。	
7	新型コロナウイルス感染症に係る消費費支援事業	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した際に、事業者等が保健所の指導に基づき消毒を実施した場合、消毒の実施に要する経費に対して支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。 ②保健所の指導に基づいて消毒を実施した場合の業者への委託費又自ら消毒を実施した場合の消毒液等の購入費。	R3.4	R4.3	4,799,000	-	4,362,000			437,000	補助金(補助率10/10)上限1事業者又は1家庭につき300,000円 交付実績 29件 4,799,000円	-	補助金交付実績 29件 4,799,000円	新型コロナウイルス感染症の患者が発生した事業所や患者が訪問した事業所が、保健所の指導に基づいて消毒を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。

No	事業の名称	国が示す経済対策との関係	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	内訳 (円)					事業経費内訳 (円)	成果目標 (実施計画に掲載したもの)	事業の成果	事業の効果
							国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額	一般財源				
8	宅配サービス等実施事業者広報事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	①新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食サービスの事業者の収入が減少している中において、地域経済の活性化及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、テイクアウト及び宅配サービス等を行っている飲食店等の広報を行う。 ②テイクアウト及び宅配サービス等を行っている飲食店等の広報に要する経費。	R3.4	R4.3	605,000	-	605,000	-	-	-	宅配サービス等実施事業者広報業務委託 605,000円	-	ウェブサイト「Takeout&Delivery ヤマガタうちグル」掲載店舗数 全体 299店舗(令和3年6月2日現在) 山形市 210店舗 他市(東根市 58店舗 上山市 19店舗 山辺12店舗)	新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食サービスの事業者の収入が減少している中、地域経済の活性化及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、テイクアウト及び宅配サービス等を行っている飲食店等の広報をSNSを中心にを行い市民等へ飲食店の利用を促すことにつながった。また、新たにテイクアウトを始めた店舗の掲載も多く、市民等へ店舗の新サービスの周知にも効果的であった。
9	感染症拡大防止支援金	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大と、それに伴う医療ひっ迫のおそれがあったことから、3月22日に山形県が山形市と共同で独自の緊急事態宣言を发出し、3月27日から4月11日まで山形市内の飲食店に対して営業時間短縮の協力要請を行った。 さらに、新規感染者数や病床使用率が高止まりしていることから、4月9日に緊急事態宣言を4月25日まで延長し、山形市内の飲食店に対して営業時間短縮の協力要請も同日まで延長した。 営業時間短縮の協力要請への実行性を持たせるため、山形市が独自に協力要請に協力した事業者に対して支援金を給付するもの。 ②営業時間短縮の協力要請に協力した事業者に対する支援金。	R3.4	R3.6	369,028,304	-	368,982,000	-	46,304	i 3/27から4/11までの協力要請に協力した事業者に対する支援金 ・1店舗あたり160千円×1,230店=196,800,000円 ・対象者への申請書等の発送業務委託:632,000円 ii 4/12から4/25までの協力要請に協力した事業者に対する支援金 ・1店舗あたり140千円×1,221店=170,940,000円 ・対象者への申請書等の発送業務委託:611,000円 ・消耗品:46,304円	-	支援金交付件数 1,230店	支援金の支給により感染拡大防止や、社会経済活動の再開を早期化する等、新型コロナウイルス感染症の拡大による山形県・山形市「緊急事態宣言」に伴い市内の飲食店に対し发出された時間短縮営業の協力要請に、実効性を持たせることにつながった。 山形県と共同での時短要請協力を飲食店への見回りを実施した際にも、要請に協力する店舗がほとんどであったことを視認しており、その後の飲食店の閉店も最小限にとどめることにつながった。	
10	飲食店及び高齢者施設等に対するPCR検査事業	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	①山形市では、3月以降、急激に感染が拡大しており、特に中心市街地の飲食店や高齢者施設においてクラスターの発生が相次ぎ、新規感染者数が減少しない要因の一つとなっていることから、感染拡大を防止するため、飲食店の従業員及び高齢者施設の職員・利用者等において、PCR検査を実施するもの。 ②検査対象者のPCR検査実施に要する経費。	R3.4	R3.10	51,734,520	-	43,786,000	-	7,948,000	520	PCR検査業務委託:51,734,520円 ・PCR検査:7,425円×6,872人=51,024,600円 ・検体返送:870円×816件=709,920円 ※山形県からの補助:7,948,000円	-	検査件数 飲食店 1,285件 高齢者施設 2,927件 その他の施設 2,660件	飲食店従業員及び高齢者施設の職員、利用者に対して、検査を実施したことにより、感染の拡大防止が図られた。
11	新型コロナウイルス感染症に係る消毒費支援事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した際に、事業者等が保健所の指導に基づき消毒を実施した場合、消毒の実施に要する経費に対して支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。 ②保健所の指導に基づいて消毒を実施した場合の業者への委託費又は自ら消毒を実施した場合の消毒液等の購入費。	R3.4	R4.3	1,201,113	-	1,091,000	-	110,113	補助金(補助率10/10)上限1事業者又は1家庭につき300,000円 交付実績 9件 1,201,113円	-	補助金交付実績 9件 1,201,113円	新型コロナウイルス感染症の患者が発生した事業所や患者が訪問した事業所が、保健所の指導に基づいて消毒を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。	
12	妊婦の里帰り時のPCR検査事業	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	①新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、県外から山形市に里帰りする妊婦の不安解消と里帰り先の家族が安心して妊婦を迎えられるよう、妊婦が県外から山形市に里帰りした際にPCR検査を実施するもの。 ②妊婦が希望する場合に行うPCR検査の委託に要する経費	R3.4	R4.3	2,420,000	-	2,420,000	-	-	-	PCR検査業務委託:20,000円×121人=2,420,000円	-	県外から山形市への里帰り妊婦が、里帰り時にPCR検査を受けた人数 121人	新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、妊婦が県外から山形市に里帰りした際にPCR検査を受けることで、里帰りする妊婦の不安解消が図られ、里帰り先の家族も安心して妊婦を迎えられた。
13	新型コロナウイルス感染症対策雇用調整助成金申請支援事業	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	①新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業者の雇用調整助成金の活用を促進するため、その申請事務を社会保険労務士等に委託した場合に要する経費の一部を支援することで、雇用の維持を図るもの。 ②雇用調整助成金の支給申請に要する費用のうち、社会保険労務士等に当該申請事務を委託した場合に要する経費	R3.7	R4.3	61,720,839	-	36,484,000	-	25,236,000	839	61,720,839円(840事業者) ※山形県からの補助額:25,236,000円	-	給付率100% (給付事業数 840事業者)	新型コロナウイルス感染症の影響で事業等が縮小したことにより、雇用調整助成金活用の需要が高まる中、当市で申請書類等の作成に当たり発生する社会労務士等の費用を負担することで、雇用調整助成金の申請を促進し、従業員の雇用を守ることができた。
14	感染症予防対策及び経済活動再開対策商店街等活動支援金	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①新型コロナウイルス感染症拡大により地域経済が低迷しているため、商店街等の会費の納入が厳しい状況にあり、商店街活動に支障をきたす恐れがある。経済活性化の取組を実施する団体へ活動支援金を支給するとともに、感染症に強い事業環境づくりに向けた商店街活動を支援することで、組織の安定化と経済回復を図る。 ②山形市商店街連合会及び山形市商店街連合会加盟商店街への支援金	R3.7	R4.3	8,226,004	-	8,226,000	-	-	4	i 山形市商店街連合会(会費収入640,000円×1/2)320,000円 ii 加盟商店街 7,906,004円	-	支給団体数 25団体(山形市商店街連合会+加盟24商店街)	山形市商店街連合会において、本支援金を活用し、山形県による新型コロナ対策認証制度の周知にかかる研修会を開催することで、感染症に強い事業環境づくりのノウハウを商店街等に浸透させることにつながった。また、新型コロナウイルス感染症拡大により地域経済が低迷する中、個別の商店街等においても、支援金が組織維持費(光熱水費等)の負担軽減や、販促活動等への支援に繋がって組織活動の安定化と経済回復の早期化に効果があった。
15	新型コロナウイルス感染症拡大防止及び経済対策等情報発信事業	①-I-6. 情報発信の充実	①令和3年3月22日に山形市と山形県が共同で緊急事態宣言を発表したことに伴い、感染症対策の徹底を促すため、宣言の延長時及び宣言の解除時に山形市内の感染状況に関する情報に加え、市が実施している感染症対策やワクチン接種に関する情報の発信を行うもの。 ②チラシ印刷及び新聞折り込みに要する経費。	R3.4	R3.5	1,150,165	-	1,150,000	-	-	165	i 宣言延長時新聞折込 チラシ印刷代2.4円×82,750部×1.1=218,460円 折込手数料 3.8円×82,050部×1.1=342,969円 ii 宣言解除時新聞折込 チラシ印刷代2.7円×82,750部×1.1=245,767円 折込手数料 3.8円×82,050部×1.1=342,969円	-	i 宣言延長等に係る新聞折込チラシを印刷し、4/14に山形市内に配達される山形新聞、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、河北新報、日経新聞の合計82,050部に折り込み周知した。 ii 宣言解除等に係る新聞折込チラシを印刷し、4/27に山形市内に配達される山形新聞、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、河北新報、日経新聞の合計82,050部に折り込み周知した。	新型コロナウイルス緊急事態宣言の延長・解除に関する情報に加え、PCR検査の実施、飲食店等への支援策、ワクチン接種に関して、市民、事業者の方に広く周知することができた。

No	事業の名称	国が示す経済対策との関係	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	内訳 (円)					事業経費内訳(円)	成果目標(実施計画に掲載したもの)	事業の成果	事業の効果	
							国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額	一般財源					
16	山形市立学校不織布マスク配布・着用啓発事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①学校での感染防止対策を強化するため、市立学校の児童及び生徒に対し、不織布マスクを配布し着用について啓発を行うもの。 ②マスクの配布に要する経費。	R3.4	R3.5	562,408	-	562,000				408	i マスク封入作業業務委託料 22円×20,390セット×1.1=493,438円 ii マスク梱包用袋 3.3円×19,000枚×1.1=68,970円	-	配布数 子供用(小1~小3)12,520枚(6,260セット) 大人用(小4~小6及び中学生)28,260枚 (14,130セット)	市立学校の児童及び生徒に対して、不織布マスクと啓発チラシを配布したことにより、市立学校における感染防止対策の強化を図ることができた。
17	新型コロナウイルス感染症対策救急高度化事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、原則救急搬送事業の出動において感染症対応をとることとした。出動の際に必要な感染防止用資機材や消耗品を整備し、救急隊員の感染防止策を徹底することにより、コロナ禍における救急業務の業務継続を図るもの。 ②救急業務に必要な感染防止用資機材や消耗品の整備に要する経費。	R3.10	R4.3	9,364,319	-	9,364,000				319	消耗品費:9,364,319円	-	i 感染防護衣(上):2,000着 ii 感染防護衣(下):1,000着 iii サージカルマスク:500箱 iv N95マスク:1,000箱 v ポップアップアイソレーター:16台 vi アイソレーター用フィルター50個 ※交付金充当分のみ記載	新型コロナウイルス感染症による市中感染等のまん延時においても、救急現場での感染リスクに対し徹底した感染防止対策をとることができ、感染者を出すことなく業務を継続し、市民の安全、安心の確保を図ることができた。
18	PCR検査センター運営事業	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	①新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、自費でのPCR検査が高額なため検査に踏み切れず不安な生活を余儀なくされている方がいる。そうした市民の不安を払しょくするため、無症状であっても濃厚接触者でない方を対象として、低廉な価格でPCR検査を受けることができる環境を整備することで、感染拡大を防止するとともに、市民の安全安心な生活を確保しようとするもの。 ②PCR検査センターの設置及び運営に要する経費。	R3.7	R4.1	2,423,000	-	2,423,000				-	PCR検査センターの設置・運営に要する経費 2,423,000円	-	検査件数 10,417件	PCR検査センターを設置することにより、無症状の濃厚接触者でない方の検査を行うことができ、感染に対する不安を払拭することができた。
19	山形市成人の祝賀会に係るキャンセル料等補助事業	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①山形市成人の祝賀式を5月2日に開催を予定していたが、4月25日から5月11日まで東京都など4都道府県に緊急事態宣言が発出されたことや、県内医療関係者より県境移動が山形県内での感染拡大に繋がる可能性があるとのご意見があったことなどから、4月24日に急きょ県内在住の新成人に限定して開催することに変更した。それに伴い、出席を予定していた県外在住の新成人は、成人式で着用に予定していた衣装のレンタル料及び美容室等のキャンセル料を支払う必要があるため、緊急性がありやむを得ず、当該費用を補助し負担を軽減するもの。 ②成人式で着用に予定していた衣装のレンタル料及び美容室等のキャンセル料	R3.5	R3.7	4,687,869	-	4,687,000				869	45,959.5円(平均申請額)×102件=4,687,869円	-	支給率100%(支給者数102名/申請者数102名) ※補助対象者は成人式に参加予定だった県外在住の新成人男女750名。ただし、成人式で着用の着用に予定し、前撮り等の既にサービスを受けた分を除いた経費としているため、補助率は13.6%でほぼ女性からの申請である。(支給者数102名/対象者数750名)	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた新成人への経済支援につながった。また、補助対象者及び着物関係事業者からは、補助額及び内容について概ね高評価を得ている。
20	県外在住の新成人に対する地元特産品贈呈事業	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①山形市成人の祝賀式を5月2日に開催を予定していたが、4月25日から5月11日まで東京都など4都道府県に緊急事態宣言が発出されたことや、県内医療関係者より県境移動が山形県内での感染拡大に繋がる可能性があるとのご意見があったことなどから、4月24日に県内在住の新成人に限定して開催することに変更した。それに伴い、出席を予定していた県外在住の新成人に対して、お詫びのお手紙と祝賀式の記念品とともに、山形市の特産品をお送りするもの。 ②対象者に対して山形市の特産品を送付するための委託料等	R3.5	R3.7	2,242,785	-	2,242,000				785	i 委託料3,915円/人×571人=2,235,465円 ii 再配達915円/人×8件=7,320円	-	特産品送付件 571件	山形市の特産品である米や乾麺等を贈呈することで、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた新成人への生活支援と、市特産品の発注により地域経済の活性化にも寄与した。受け取った県外新成人や保護者からは支援への感謝があり事業について概ね高評価を得ている。
21	山形市食肉まつり代替事業	①-III-2. 地域経済の活性化	①畜産物に係る知識の啓発と地場産食肉の消費拡大を目的として、毎年、山形市産山形牛の炭火焼肉を楽しんでいた山形市食肉まつりを開催していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により通常のイベントを中止することとした。しかし、インバウンドの減少などにより、食肉の流通量が減少している中、自宅で食事する機会も増えていることから、自宅での消費拡大につなげていくため、代替事業として、自宅で山形市産山形牛の焼肉を楽しんでいただく「山形市おうちで食肉まつり」を開催することとした。抽選により当選者を決定し、感染防止対策を行ったうえで、9月12日に屋外にて、商品引換を行う予定であったが、8月中旬に山形県全体の病床占有率が政府の示すステージⅣの指標である50%を超えたことにより、山形県が8月20日から9月12日までを「感染拡大防止特別集中期間」とし、更なる感染予防対策への取組を呼び掛けていることに伴い、山形市おうちで食肉まつりの屋外での商品引換を中止し、商品の自宅への宅配に切り替えた。	R3.7	R3.11	456,801	-	456,000				801	代替事業の実施により、従前予定していた事業よりもかかり増しする経費(商品送料等):456,801円	-	商品宅配数 400個	山形県の「感染拡大防止特別集中期間」においても、徹底した感染防止対策を講じて「山形市おうちで食肉まつり」を開催することで、畜産物に係る知識の啓発と新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた地場産食肉の消費回復が図られた。
22	事業継続支援給付事業	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①8月中旬に山形県全体の病床占有率が政府の示すステージⅣの指標である50%を超えたことにより、山形県が8月20日から9月12日までを感染拡大集中期間とし、外出や会食にかかる制限及び県外との不要不急の往來の自粛が要請されたことで、経済活動が更に縮小しており、様々な事業者が大きな影響を受けているため、今後も事業を継続できるよう支援するもの。 ②事業者に対する支援金及び広報経費等	R3.10	R3.12	304,049,874	-	240,969,000				63,080,874	i 事業者に対する支援金 1事業者あたり100,000円×3,031件=303,100,000円 ii 広報に要する経費 委託料(チラシデザイン・印刷、新聞折込):492,874円 iii 事務経費 郵送料:257,000円、封筒代等:200,000円	-	交付件数 3,031件	山形県において感染拡大特別集中期間(8月20日(金)から9月12日(日))が発令され、不要不急の外出や外食の自粛、イベントの中止など経済活動が縮小されたが、給付金の支給により売上減少による影響を緩和し事業継続の支援を行うことができた。飲食店等へのヒアリングによると、とりわけ固定費の負担軽減が大きく、短期的な売上が資金繰りに大きく影響する業種において事業継続に効果的であった。
23	山形市休日夜間診療所人材確保補助金	③-I-1. 医療提供体制の強化	①オミクロン株など感染力の強い変異株の流行等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、季節性インフルエンザとの同時流行が懸念され、初期救急医療への需要が高まる中、その懸念が大きい1月から2月における山形市休日夜間診療所の診療体制の維持を図るため、緊急的に「山形市休日夜間診療所人材確保補助金」を交付し、当該期間における医師等の人材確保を支援するもの。 ②山形市休日夜間診療所の1月及び2月の人件費相当額の1/2	R4.1	R4.2	10,000,000	-	10,000,000				-	補助金:10,000,000円	-	1月及び2月における人員不足を原因とした診療体制を縮小した日数:0日 【内訳】 休日:開設日数14日/対象日数14日 夜間:開設日数59日/対象日数59日	地域の休日・夜間における初期救急医療提供体制の担い手として不可欠な休日夜間診療所の医師等の人材確保を支援したことにより、その体制が維持され、休日・夜間において発熱患者の診療や保健所への誘導等を行うことが可能となったことから、新型コロナウイルスの感染拡大防止や地域住民が安心して生活するための基盤の確保が図られた。

No	事業の名称	国が示す経済対策との関係	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	内訳 (円)					事業経費内訳(円)	成果目標(実施計画に掲載したもの)	事業の成果	事業の効果	
							国庫補助額	交付対象経費	起債額	県補助額	一般財源					
24	PCR検査センター運営事業	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	①オミクロン株の市中感染の疑い例が確認されたことを受けて、感染の不安のある市民が、山形市が運営するPCR検査センターにおける検査費用を無償とし、感染拡大を防止するとともに市民の安全安心な生活を確保しようとするもの。 ②PCR検査無料化の実施に係る委託料	R3.12	R4.1	193,800	-	193,000				800	102件×1,900円/回=193,800円	PCR検査の無料化の対象となった検査件数: 3,000件	104件:194千円	PCR検査センターでの、市民の検査を無償とすることができ、市民の感染に対する不安を払しょくすることができた。
25	PCR検査センター運営事業	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	①新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、自費でのPCR検査が高額なため検査に踏み切れず不安な生活を余儀なくされている方がいる。そうした市民の不安を払しょくするため、無症状であって濃厚接触者でない方を対象として、低廉な価格でPCR検査を受けることができる環境を整備することで、感染拡大を防止するとともに、市民の安全安心な生活を確保しようとするもの。また、現在の場所から移転する必要性が生じたため、移転するもの。 ②PCR検査センターの運営及び移転の準備に要する経費。	R4.1	R4.3	17,856,648	-	17,856,000				648	PCR検査センターの運営・移転に要する経費 17,856,648円	移転に伴いPCR検査センターを休業した日数: 0日	検査件数 6,466件	PCR検査センターを引き続き設置運営することができ、感染に対する不安を不安を払拭することができた。
26	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、国が実施する「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」の対象とならない「住民税が課税されている者の扶養親族のみからなる世帯」を市が独自に支援するもの。 ②住民税が課税されている者の扶養親族のみからなる世帯に対する給付金	R4.2	R4.3	229,870,760	-	145,061,000				84,809,760	i 給付金:100,000円/2,293世帯=229,300,000円 ii 消耗品費:109,430円 iii 通信運搬費:461,330円	申請割合:100%(申請件数/想定している対象世帯数)	支給率 77.9%(令和3年度末まで) (国事業分及び市独自事業分を含めた支給世帯数17,694件/対象世帯数22,702件) 給付金事業は翌年度に繰越して実施しており、令和3年度分の繰越分を含めた最終支給率は、97.1%となっている。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことにより、家計への影響が大きい低所得者世帯に対して給付金を給付したことで、経済的負担の軽減が図られた。
27	地域活性化プレミアム付電子商品券事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を特に受けた業種を支援するため、当該業種で使用可能なプレミアム付電子商品券を発行し、消費喚起を促すことで、地域経済の早期回復を図るもの。令和3年度については、商品券販売までの業務を行う。 ②プレミアム付電子商品券を発行するためのアプリ等の開発、広報及び販売等に係る委託料等	R4.3	R4.3	18,960,303	-	18,960,000				303	i 商品券販売に係る業務委託:18,960,303円	プレミアム付電子商品券の販売金額:450,000千円	プレミアム付電子商品券の販売金額実績: 443,810千円	商品券の98.6%が購入され、令和4年度以降の山形市内店舗での消費行動の活発化につながった。これにより、取扱店舗となる事業者を支援するとともに、取引のある関連業種への経済波及効果も生まれ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済の回復が図られた。また、キャッシュレス決済の普及にも効果があった。
28	飲食店応援プレミアム付商品券事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を特に受けた飲食店で利用可能なプレミアム付商品券事業を行い、飲食店の利用を促すことで、支援するとともに、飲食店の利用者増加による関連事業者への波及による地域経済の回復を図るもの。令和3年度については、商品券販売までの業務を行う。 ②プレミアム付商品券の作成、広報及び販売等に係る委託料等	R4.3	R4.3	17,537,135	-	17,537,000				135	i 商品券販売に係る業務委託:17,537,135円	飲食店応援プレミアム付商品券の取扱店舗数:750店舗	飲食店応援プレミアム付商品券の取扱店舗数:816店舗	816店舗からの取扱いに対し、スムーズな商品券の発送等を行うことで、令和4年度以降の市内飲食店の利用を促すとともに、取引のある関連業種への経済波及効果も生まれ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済の回復が図られた。
29	オンライン会議環境整備事業	②-II-1. デジタル改革	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、会議がオンラインで開催されるケースが増えてきている。特に、市長及び副市長がオンライン会議に出席する回数が多い状況であり、参加するオンライン会議が重なるケースが増えていること、これまで使用していたPCのスペックが低く、会議中に動作不良が発生するケースがあったことから、新たにPCを導入し、オンライン会議の環境を整備しようとするもの。 ②市長及び副市長(2名)がオンライン会議に参加等するために必要なPC及びモニター等の購入に係る経費	R3.12	R4.3	1,273,580	-	1,273,000				580	i デスクトップPC(初期設定費用含む):228,400円×3台×1.1=753,720円 ii ディスプレイ:82,900円×3台×1.1=273,570円 iii ディスプレイスタンド:95,500円×1式×1.1=105,050円 iv 外付けスピーカー・マイク:23,500円×3台×1.1=77,550円 v ウェブカメラ:19,300円×3台×1.1=63,690円	オンライン会議中にPCの動作不良等が起きた割合:0%	オンライン会議中にPCの動作不良等が起きた割合:0%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、市長及び副市長がオンライン会議に出席する会議が増えたが、PCのスペックが低く、会議中に動作不良が発生するケースがあった。しかし、新たなパソコン等の導入により、動画や音声の停止することなく、会議参加が可能になった。また、ディスプレイや外付けスピーカーの導入により、市長室、副市長室で複数職員も併せて会議参加が可能になった。この事業により、より確実な情報伝達、情報共有が可能になり、より確かな市政運営につなげることができた。